経済活動と法	第20回(H17)		第21回(H18)		第22回(H19)		第23回(H20)	
	設問	解答	設問	解答	設問	解答	設問	解答
第1章 経済社会と法	1 1 地方公共団体が制定 2 施行の意味 2 1 法の分類 2 公法と私法の組合せ	条例 法の効力を発生 不文法 ―――	1 1 慣習の具体例 2 法を公布する機関誌 3 法の分類 5 1 法の解釈 2 〃	――― 官報 成文法 文理解釈 反対解釈	1 1 明確な条文に表した法 2 航空法の改正を決定した場所(機関) 3 法律の効力を発生させること 2 1 民法の分類 2 環境システムを認証する国際規格	成文法 国会 施行 私法 ISO22001	1 1 社会生活を営むルール 2 新法を官報で国民に知らせること 3 条例の制定方法 2 1 犬が可能なら猫も可能という考え方 2 猫に財産を贈与できるか	社会規範 公布 地共体の長が制定 類推解釈 権利能力がない
第2章 権利・義務と財産権	3 1 胎児の権利能力 2 生死不明の時、法律関係を整理する制度 4 1 制限行為能力者制度 2 未成年の例外規定 5 1 意思能力の意味 2 精神の障害により判断能力が著しく不十分な者 3 追認を請求すること 4 任意後見制度の意味 6 1 法人の種類 2 個人情報保護法の具体例 3 法人の活動の監視機関 7 主物と従物の関係 8 1 物権は法律によってのみ設定できること 2 工事の際に他人の土地を利用できる権利 9 1 発明による産業財産権 2 著作権を表すマーク	損害賠償・相続 失踪宣告 詐術 婚姻をした時 正常に判断できる能力 被保佐人 ―― 催告 ――― 財団法人 ――― 監査機関 ――― 物権法定主義 地上権 特許権 ―――	2 1 契約に必要な能力 2 任意後見契約の特徴 3 1 失踪宣告(特別失踪)の期間 2 失踪宣告の取消し 4 1 物を支配している状態 2 一つの物に対する物権は一つであること 6 1 物の種類の区分 2 主物と従物の関係 7 1 隣地に建物を建設する場合の制限 2 隣地に足場を組むことは可能か 3 隣地との関係 8 1 同窓会の権利能力 2 任意団体の法人格 16 1 商標権の存続期間 2 監督官庁 3 商標登録の法的効果 4 無断に使用された場合	意思能力 ――― 1年が経過 ――― 占有 一物一権主義 特定物 ――― 50cm以上離す 可能 相隣関係 ――― 中間法人 10年間(延長可) 特許庁 独占使用 差止請求権	3 1 未成年が成年とみなされる場合 2 追認するかどうか確認すること 3 未成年者の契約の法的効果 4 1 自分の行為の結果を判断できる能力 2 成年被後見人の意味 3 後見人の活動の問題点 4 将来を見越して後見契約を結ぶ方法 5 1 失踪宣告を扱う裁判所 2 特別な危難の時の失踪期間 6 1 社団法人の意味 2 財団法人の目的を記したきまり 7 1 新しい産業上の発明 2 商標権の存続期間 8 1 民法175条 2 担保物権の種類 13 1 物の分類	婚姻をした時 催告 原則無効である 行為能力 ――― ――― 任意後見制度 家庭裁判所 1年 ――― 寄付行為 特許権 10年間(延長可) 物権法定主義 質権 特定物	3 1 発明・考案・著作などの人間が考えた無形の権利 2 意匠権の説明 3 産業財産権に関する専門家 4 1 一つの物に対する物権は一つであること 2 自分の土地へ行くため他人の土地を通行する権利 3 土地の所有者が代わった際の用益物権の適用 5 1 主物と従物の組み合わせ 2 具体的な所在地にある土地 3 法定果実の存続期間 6 1 社団法人の根本規定 2 利益を追求する法人の種類 3 法人格を持たない団体の法律行為 7 1 自分の行為の意味を正常に判断できる能力 2 被保佐人の行為能力 3 保佐人に追認を求めること	知的財産権 ――― 弁理士 一物一権主義 地役権 ――― 建物と畳 特定物 日割りで計算 定款 営利法人 ――― 意思能力 催告 ―――
第3章 財産権と契約 そしてその保護	10 1 真意と意思表示が違うこと 2 無断で他人のパソコンに侵入する行為を禁止する法律 11 1 本人の授権行為によって成立する代理 2 代理権を証明する書類 3 表見代理の事例 12 1 売買契約の性質別分類 2 引き渡す物件が全壊した場合 3 危険負担の債権者主義 13 1 借主と貸主で決める利率 2 利率を決めてない場合の民法上の最高利率 3 利息分を控除して貸し付けること 4 発生する利息の計算 14 1 無償で物を借りる契約 2 従業員の不法行為について会社が責任をとること 15 1 飲食代金を請求する権利が消失すること 2 時効の進行を止めること 16 1 土地の所有権を登録すること 2 不動産の対抗要件 17 1 修理代金を腕時計で支払うこと 2 代金支払いまで物を預かる権利 18 1 連帯債務の無効の事例 2 連帯債務の履行 19 1 動物の飼い主の責任 2 不法行為を受けた場合の被害者の責任 3 動物の管理責任を怠った場合	心裡留保 不正アクセス行為禁止法 任意代理 委任状 ――― 双務・有償・諾成 履行不能 ――― 約定利率 年5分 利息の天引 ――― 使用貸借 使用者責任 消滅時効 時効の中断 移転登記 登記が優先 代物弁済 留置権 ――― 債権 動物占有者の責任 挙証責任 過失あり	9 1 契約期間の算定方法 2 期間満了日の計算 10 1 土地所有権の対抗要件 2 手付金の性質(支払った方が契約解除) 11 1 贈与契約の性質別分類 2 条件が成立したときに効力が発生 12 1 他人の権利を侵害すること 2 精神的苦痛に対する賠償金 3 被害者が事実を証明すること 13 1 過失責任の原則 2 権利に瑕疵がある事例 3 瑕疵への損害賠償請求期間 14 1 連帯保証人の意味 2 弁済しない場合には競売できる担保物件 15 1 代理権を表す書類 2 代理権を超えた代理行為 3 取り消さずに認めること 17 1 契約期日に履行しないこと 2 裁判所による強制履行の種類 18 1 任意に決めた利率 2 利率の最高限度を定めた法律 19 1 相手が債務を履行する迄で自分の債務履行を拒むことができる権利 2 危険負担の債権者主義	初日不算入の原則 ――― 移転登記 手付金を放棄 片務・無償・諾成 停止条件 不法行為 慰謝料 挙証責任 ――― ――― 1年 ――― 質権 委任状 表見代理 追認 履行遅滞 直接強制 約定利率 利息制限法 同時履行の抗弁権 ―――	9 1 借地を50年後に更地にして返す特約 2 手付金支払い後の契約解除 10 1 飲食・宿泊代の時効 2 時効の成立を主張すること 11 1 隣地の木が倒れてくるのを防ぐよう求める権利 2 裁判所が第三者に木を切らせ、費用を本人に負担させること 12 1 売買契約の性質別分類 2 土地の所有権を変更する手続き 3 登記後に売買契約を解除した時、善意の第三者へ対抗できるか 13 2 意思表示の効力発生時期 3 危険負担の債権者主義 14 1 委任状による代理契約 2 委任状を呈示して代理権があることを表すこと 3 無権代理の事例 15 1 貸主と借主で決めた利率 2 最高利率を定めた法律 3 100万円を借りた時の最高利息額の計算 16 1 自動車を運転して怪我をさせた行為 2 加害者の勤務先に損害賠償請求できる 17 1 借金の保証によって生じる債務 2 借主の財産を強制執行させる権利 18 1 合格したら物をもらえるという条件 2 欠陥商品による債務不履行 3 欠陥品を返品し、代金を返金すること	定期借地権 手付金を放棄 消滅時効 時効の援用 妨害予防請求権 代替執行 双務・有償・諾成 移転登記 返還請求はできないが、損害賠償請求可 承諾は発信主義 代金を受け取れる 任意代理 顕名 ――― 約定利率 利息制限法 ――― 不法行為 使用者責任 保証債務 検索の抗弁権 停止条件 不完全履行 原状回復	8 1 委任状による代理契約 2 委任状を呈示すること 3 無権代理の説明 9 1 精神的損害に対する賠償金 2 使用者責任の法律関係 10 1 脅かされて行った意思表示 2 脅迫における取り消し 11 1 手付金支払い後の契約解除 2 意思表示の効力発生時期 12 1 債権担保の種類 2 債務者以外の第三者が債務弁済義務を負うこと 3 50万円に対する利率の最高限度 4 当事者が任意に決める利率 5 検索の抗弁権の内容 13 1 お手伝いをしたら犬を貰うという条件 2 贈与契約の性質別分類 3 犬が与えた損害を飼い主が賠償すること 14 1 飲食代金の消滅時効期間 2 時効の成立を主張すること 15 1 無償で物を貸す契約 2 動産の即時取得の事例 16 1 所有地に捨てられたゴミの撤去を求める権利 2 代替執行の法的効力 17 1 納期に遅れて品物が届いた場合 2 履行遅滞による損害賠償ができるか	任意代理 顕名 ――― 慰謝料 ――― 瑕疵ある意思表示 取り消しを主張できる 手付金倍返し ――― 質権 保証債務 年1割8分 約定利率 ――― 停止条件 片務・無償・諾成 動物占有者の責任 1年 時効の援用 使用貸借 ――― 妨害排除請求権 ――― 履行遅滞 請求できる
第4章 企業活動に関する法	1 1 取締役会の権限 2 取締役の選任の議案を決定する委員会 3 定款の変更を決議する方法 2 1 手形が無効になる事項 2 所持人が金額を書き換えること	株主総会招集 指名委員会 特別決議 有害的記載事項 手形の変造	1 1 株式を一人で引き受けて設立すること 2 定款への記載事項 3 会社の形態に関する法律 2 1 満期日を記載した手形 2 被裏書人の記載がない裏書	発起設立 絶対的記載事項 会社法 確定日払い 白地式裏書	1 1 定款への記載事項 2 株式会社の設立方法 3 普通決議の必要最低得票数 2 1 自益権の事例 2 取締役の不法行為に対して株主が訴えを起こすこと	絶対的記載事項 募集設立 出席議決権の過半数 利益配当請求権 株主の代表訴訟	1 1 商行為を行わずに商人とみなされること 2 仲立人の仲介行為の内容 2 1 株式会社の設立方法 2 一定の株式数を保有している株主だけが持つ権利 3 決算や取締役の承認をする決議	擬制商人 ――― 発起設立 少数株主権 普通決議
第5章 社会生活に関する法	1 1 労働時間など職場での規則 2 一週間の法定労働時間 2 1 遺言による財産相続 2 本人手書きによる遺言書 3 遺産の遺留分の計算	就業規則 一週40時間労働 遺贈 自筆証書遺言 ――――	1 1 悪質商法の種類 2 一定期間内に解約できる制度 2 1 本人合意の養子縁組 2 養子縁組の解除 3 遺産の相続金額の計算	かたり商法 クーリングオフ 普通養子 離縁 ―――	1 1 欠陥商品の賠償責任を定めた法律 2 悪徳商法の種類 2 1 財産相続を指示すること 2 遺産の相続金額の計算 3 孫が長男に代わって相続する場合	製造物責任法 キャッチセールス 遺言 ――― 代襲相続人	1 1 請負契約の内容 2 労働三法の一つ 2 1 夫婦間に生まれた実子 2 3歳児を家裁の認可で養子縁組 3 特別養子の相続金額の計算	――― 労働基準法 婿出子 特別養子 ――――

経済活動と法	第24回(H21) 設問	第24回(H21) 解答	第25回(H22) 設問	第25回(H22) 解答	第26回(H23) 設問	第26回(H23) 解答	第27回(H24) 設問	第27回(H24) 解答
第1章 経済社会と法	1 1 社会の誰もが守らなければならないルール 2 慣習の具体例 3 公法と私法・公私混合法の組み合わせ 4 不文法の例 2 1 法律を制定する機関 2 法律の効力を発生させること	社会規範 ―― ―― 判例 国会 施行	1 1 社会の誰もが守らなければならないルール 2 条文の形にあらわされていない法 3 特別法優先の原則の具体的事例 4 条例の説明 2 1 法文の意味を文法的に解釈すること 2 18歳未満には免許を与えない→18歳以上は取得できる	社会規範 不文法 民法より商法優先 地方公共団体の議会が制定 文理解釈 反対解釈	1 1 社会の誰もが守らなければならないルール 2 県議会での法の制定 3 広報誌やWebページによる広報 2 1 特定物の具体例 2 バンドのように時計に付属されているもの	社会規範 条例 公布 贈呈された直筆サインボール 従物	1 1 慣習 2 条文の形で書き表されていない不文法 3 民法 2 1 文面通り、犬しか飼えない 2 論理解釈	伝統行事の運営 判例法 私法 文理解釈 類推解釈
第2章 権利・義務と財産権	3 1 失踪宣告を扱う裁判所 2 失踪宣告(特別失踪)の期間 4 1 正常に判断できる能力 2 相手方を欺く手段 3 成年被後見人の内容と行為能力の説明 5 1 支配をしている財産 2 元物と天然果実の関係 3 1丁目2番地の土地 4 法定果実の日割計算 6 1 財団法人の意味 2 商標権の説明 7 1 物権は法律によってのみ設定できること 2 四方が他人の土地に接しており、公道に通じていない土地 3 自己の土地の便益のために、他人の土地を利用できる権利	家庭裁判所 1年 意思能力 詐術 ―― 権利の客体 (例)にわとりと卵 特定物 ―― ―― ―― 物権法定主義 袋地 地役権	3 1 土地の所有者間で円滑な利用のために調整しあうこと 2 自分土地に家を建てる場合の制限 4 1 失踪宣告を請求する裁判所 2 普通失踪が認められる期間 5 1 意思能力の意味 2 未成年・被補助人・被保佐人成年被後見人 3 相手を欺く行為 4 被補助人の法律行為 6 1 一定の手続きによって設立された企業や団体 2 胎児の権利能力の例外規定 7 1 新しい発明や考案の利益を支配する権利 2 特許庁への商標登録(存続期間) 8 1 特定物の物権変動の双務契約の意味 2 手付金授受後の契約解除の法律関係 3 建設中の建物が火災で焼失した場合	相隣関係 境界線から50cm 家庭裁判所 7年 正常に判断できる能力 制限行為能力者 詐術 特定の法律行為は補助人の同意が必要 法人 損害賠償・遺産相続 知的財産権 10年、延長可 ―― 倍返し・返還請求不可 危険負担の債務者主義	3 1 目に見えない電気は有体物になるのか 2 主体に対応する存在で、権利の対象物 4 1 掲示板に記されているとおり解釈すること 2 拡張解釈 5 1 被補助人 2 未成年者があたかも成人であるように相手をあざむく手段 3 親のいない未成年の法定代理人を認定する裁判所 4 未成年者でも成年に達したと見なされる場合 6 1 稿権の乱用 2 亡くなった胎児に遺産相続権があるか 7 1 著作者が亡くなって著作権が保護される期間 2 商標権 3 無形の利益に対する支配権 4 差止請求 8 1 購入したカメラを自由に使用し、収益し、処分する権利 2 借りた物を勝手に売却した際の所有権	有体物ではないが物として扱われる 権利の客体 文理解釈 一輪車は自転車に含まれる 補足の精神上の限度により判断能力が不十分な人 詐術 家庭裁判所 親権者の同意のもと婚姻 配管のある土地を買って撤去か買い取りを要求した 生まれる前に死亡した場合はない 50年 特定の業者が提供しているサービスマークを独占的に使用できる権利 産業財産権 知的財産権を侵害する行為をやめるよう請求する権利 所有権 善意の第三者	3 1 株式会社の形態で会社を設立 2 会社の根本規則 3 最高意志決定機関 4 1 自然人や法人が支配している財産 2 主物と従物 5 1 特定の住所に所在するアパートとその土地 2 11月20日に経営権の移ったアパートの家賃の受け取り 6 1 四方が山岳や小川、他人の土地などに囲まれ公道に通じていない 2 土地の所有者が互いに協力し、円満に利益が図れるようにする 7 1 商標の所轄官庁 2 実用新案権 8 1 意思能力 2 成年被後見人 3 制限行為能力者との取引を認めるのか確答 4 制限行為能力者を能力者であるかのように相手を欺く	貸利法人 定款 株主総会 権利の客体 金庫と鍵 特定物 入居部屋数の3分の1 袋地 隣の竹木の枝が境界線を越えた場合切るように請求できる 特許庁 商品の形・構造・組み合わせの産業上の新しい考案・10年間 自分の行為の意味や性質を正常に判断することができる 事理の弁識する能力を欠く食料品などの購入以外の法律行為を単独でできない 1ヶ月以上 詐術
第3章 財産権と契約 そしてその保護	8 1 契約の内容などを自分の意思で自由に決定することができること 2 契約内容が公序良俗に反する場合の具体例 3 約款に従って契約が結ばれる理由 9 1 無主物先占の意味 2 贈与契約の性質別分類 10 1 代金の支払いがあるまで財産権を移転しなくてよい 2 有料で物を借りる契約 3 手付金の性質 11 1 物権の変動にはつねに他から認識できる表象が必要であるという原則 2 直接強制の説明 3 抵当権が設定されている場合の弁済金額 12 1 代理権を与えることによって成立する代理 2 代理権を与えたことを明らかにするために、条件を記入した書類 3 代理権のない事項についての代理行為 13 1 心裡留保の説明 2 停止条件の説明 14 1 時効による利益を受けると主張すること 2 取得時効の説明 15 1 保証金を法務局・地方法務局などに預けること 2 欠陥工事による債務不履行 3 売り主の担保責任の説明 16 1 譲渡担保の説明 2 連帯保証の説明 3 利率と最高限度を定めた法律 4 貸主と借主で決めた利率	契約自由の原則 ―― 迅速・公平 ―― 片務・無償・諾成契約 同時履行の抗弁権 賃貸借 ―― 公示の原則 ―― ―― 委任代理 委任状 ―― ―― ―― 時効の援用 ―― 供託 不完全履行 ―― ―― ―― 利息制限法 約定利率	9 1 元物と果実の具体例 2 家を売り渡した場合、庭の松の木の所有者は 10 1 ①貸付金の上限金利が20%に引き下げられた法律名 ②貸付金の上限金利が15%～20%を規定している法律名 2 借りすぎ貸しすぎを防ぐための限度額を設定した総量規制の説明 11 1 買う気がないのに購入の契約書にサインした真意でない意思表示の法律効果は 2 制限契約の所有権の移転時期は 3 虚偽表示の場合、善意の第三者に対抗できるか 12 1 法定代理と任意代理の説明 2 追認の説明 3 代理権が無くても、外観上は存在するように思えること 4 解雇した社員による契約の法律効果 13 1 取得時効の期間(悪意・過失がある場合) 2 権利があっても、一定期間行使しなければ権利を失う 3 飲食代金の時効の中断 14 1 不動産の賃借契約 2 連帯保証人の意味 3 民法450条の保証人になる資格 15 1 不法占拠車を撤去すること 2 問1について、民事訴訟で代替執行を行う具体例 3 不法占拠車を勝手に撤去することはできない 4 不法行為による損害賠償責任 16 1 財布を忘れたが、すでに無くなっていた 2 親から現金を借りる契約(契約の種類) 3 財布の拾得者の権利	貸付金と利息 主物と従物の関係 出資法 利息制限法 ―― 無効 代金完済時 できない ―― 取り消ししないことを認めること 表見代理 有効 20年 消滅時効 中断から1年間 双務・有償・諾成 催告・検索の抗弁権なし 行為能力者 妨害排除請求権 車の所有者に費用を負担させて第三者に撤去させる 自力救済の禁止 ―― 契約によらない財産権の変動 消費貸借 公告後3か月以内に所有者が現れなければ所有権を取得する	1 1 飲食代金を請求しなかった場合の時効の種類 2 民法で規定されている飲食代金の時効期間 3 時効の期間を最初から計算すること 10 1 隣家の木が倒れないように措置を依頼すること 2 法務局で土地の所有者を変更する手続き 3 代替執行 11 1 購入の意思のない商品の売買契約書に署名・捺印をさせられた 2 上記の契約は取り消しができるか 12 1 不注意のために横断歩道を渡っていた会社員に接触した 2 精神的な損害に対する民法の規定による賠償金 3 勤務中の事故の責任 13 1 手付 2 5万円の手付が支払われた契約の解除による最低返済額 3 限定品のため同じ物が用意できないことによる債務不履行 14 1 大学4年間は学費を出すが留年したら出すのをやめる 2 不動産店との賃貸借契約 3 国が慣習を行い定型的な契約内容によって結ばれる契約 15 1 委任状を渡し、代わりに購入の申し込みをする 2 委任状を販売事務所に提出する 3 11月12日から7日間という際の民法上の期間の満了 16 1 返済できないときは親愛した代金で返済できる担保物件 2 200百万円を1年間借りた際の利息制限法の限度額 3 任意で決定した利率 4 検索の抗弁権	消滅時効 1年 時効の中断 妨害予防請求権 移転登記 当事者に変わり撤去依頼し代金を請求する 現症のある意思表示 できる 不法行為 慰謝料 使用者が支払うが事故を起こした当事者対する求償権がある 保証金の性質 10万円 履行不能 解除条件 双務契約・有償契約・諾成契約 符号契約 任意代理 顧名 11月19日24時 質権 30万円 約定利率 保証人が債務者に財産があることを証明し強制執行せよと主張すること	9 1 不合格だったら小遣いを減らす 2 注文したバッグの色が違う 3 契約を解除しバッグを返送、店は代金の返金 10 1 まず主たる債務者へ請求するよう請求者に主張 2 連帯債務の請求 11 1 才能は上げられないから万年筆をあげる 2 錯誤による意思表示 12 1 利息の取り決めがなかった場合 2 融資金額により利率の最高限度が定められた法律 3 多額の現金を扱った路行事 13 1 誰もが従業員と判断してしまう代理行為 2 解雇された従業員に代金を支払ったあとまた請求された 3 任意代理 4 本人が委任の内容を記入しない代理人に記入を任せる 14 1 新しく建てた家屋の登記 2 抵当権 3 雨漏りを知ってから損害賠償を請求できる期間 4 家屋の引き渡しが済まないうちに焼失した場合の支払い 15 1 長期型定期借地権 2 敷金 3 書籍を無償で借りて、数週間後に返却 16 1 犬が急に襲ってきてけがをした 2 革ひもを放してしまった 3 怪我をしたことによる精神的な損害	解除条件 不完全履行 原状回復 催行の抗弁権 同時もしくは順次に一部 意思表示は無効 桁を間違えて記入した 年5% 利息制限法 公序良俗に反する行為は無効 表見代理 解雇を知らなかった場合は払う必要なし 本人と代理人の間で取り決め 白紙委任状 保存登記 住宅ローンを弁済しない場合、銀行が担保の家屋を競売 1年以内 買い主が支払う 借り主は建物の買い取り請求ができず契約の更新をしないことが認められる 滞納や損害の担保終了時に返済される 使用貸借 動物占有者の責任 飼い主の過失 慰謝料
第4章 企業活動に関する法	1 1 満期日を記載した手形 2 手形金額を書き換えること 2 1 株式会社の設立方法 2 特別決議の内容 特別決議の必要得票数	確定日払い 手形の変造 募集設立 ―― 出席議決権の2/3以上	1 1 擬制商人の例 2 誰もが営業者として自由に営業してもよい 3 一つのメーカーが市場を支配することを禁止する法律 2 1 平成23年12月10日満期の約束手形 2 約束手形に記載されている9項目	農家が直売する 営業自由の原則 独占禁止法 確定日払い 必要的記載事項	1 1 口付が指定された満期の種類 2 裏書譲渡の際の手形額面金額の書き換え 3 手形責任 2 1 会社法の規定に従って記載された定款 2 設立時に発行する株式の全部を引き受ける方法	確定日払い 手形の変造 譲渡・振り出しの時点 絶対的記載事項 発起設立	1 1 支払日が11月28日の約束手形の支払い呈示期間 2 手形の変造 3 だれに遡求できるか 2 1 大手部品メーカーが価格の決定や生産数量を協定 2 違反行為の排除措置をとることを命ずる委員会	11月30日 手形の金額をかえる 裏書人と振出人への遡求 独占禁止法 公正取引委員会
第5章 社会生活に関する法	1 1 労働条件に関する最低基準を定めた法律 2 健康保険の保険対象 3 民法第623条に基づいた労働契約 2 1 婚姻後における戸籍について 2 親族関係について	労働基準法 ―― 雇用 ―― 直系尊属	1 1 駅前で呼び止めて勧誘する商法 2 毎月3万円ずつ10回の支払で購入する方法 3 店舗外における契約のクーリングオフ 2 1 委任の具体例 2 労働者の最低労働条件を規定した法律	キャッチセールス 割賦販売 8日以内の契約解除権 税理士の業務 労働基準法	1 1 買い主を次々に会員にして販売を拡大する商法 2 契約書を受領した日から20日間は無条件で解約できる権利 2 1 労働条件に関する一定の要件を定めた法律 2 労働者災害補償保険 3 労働者が使用者の指図に従って働くことを約束し、使用者がそれに対して賃金を支払うことを約束する契約	連鎖販売 クーリングオフ 労働基準法 業務上の疾病や負傷を保険の対象とし保険料は事業主の全額負担 雇用契約	1 1 国の安全基準に合格した証明 2 契約書を受け取ったあとに必要ないと判断した 2 1 給料および就業時間、休憩時間、賃金などのルール 2 労働者が生存権を保障するために労働条件の基準を定めた法律 3 業務外の事由による疾病や負傷に備えた保険	PSCマーク 8日以内なら解除できる 就業規則 労働基準法 健康保険

経済活動と法	第28回(H25)			第29回(H26)		
		設問	解答		設問	解答
第1章 経済社会と法	1	1 「東京都自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」	地方公共団体の議会が制定した法	1	1 社会の誰もが守らなければならないルール	社会規範
		2 条例の効力を発生させること	施行		2 公布の内容	法令の内容を官報やホームページなどに公示して国民に知らせること
		3 条文の形に書きあらわされていない法	不文法		3 法令は、原則として施行前に発生したことがらには適用されないこと	法律不遡及の原則
	2	1 「馬車は乗り入れてはいけない」を車両と馬と解釈	文理解釈	2	1 公法と私法の組み合わせ	刑法・商法
		2 拡大解釈	ロバは馬のなかに含まれるので通行できない	3	1 法文からもれた事項について、法文の反対に解釈すること	反対解釈
					2 法文の意味を広げて解釈すること	文理解釈
第2章 権利・義務と財産権	3	1 複数の他人の土地に囲まれて公道に通じていない土地	袋地	4	1 失踪宣告を請求する裁判所	家庭裁判所
		2 自分の土地に伸びてきた根や葉を切りたい	根は切り取ることができ、枝は切らせることができる		2 特別失踪の制度	日常に発生しない事故の失踪のこと
					3 民法における胎児の交通事故での損害賠償請求や相続の権利能力について	―――
	4	1 失踪宣告の制度	普通失踪は7年、特別失踪は1年	5	1 軽度の精神上の障がいにより判断能力が不十分な人	被補助人
		2 失踪宣告を請求できる裁判所	家庭裁判所		2 民法では20歳未満でも成年とみなされる人	保護者の同意を得て結婚した人
	5	1 自分の行ったことの性質や結果を正しく理解、判断できる能力	意思能力		3 未成年なのに成年と偽って相手を欺く手段	詐術
		2 被保佐人	精神上の障害により事物の善悪を理解する能力が著しく不十分な人		4 未成年によるバイクの売買契約の取消について	原則保護者の同意が必要。取消可能
		3 保佐人に期間内に取引を認めるか確答するように催促できる期間	1ヶ月以上	6	1 支配し利用している財産	権利の客体
					3 主物と従物の民法上の取り扱い	主物の所有者は原則として従物も所有したものとなる
		4 期間が過ぎても保佐人から返答がなかった	契約の追認	7	1 著作権の存続期間	一部の例外を除いて、著作者の生存中および死後50年間、映画は作品の公表後70年間
	6	1 刑法上、有体物ではないが、物として取り扱われるもの	電気			
		2 元物と法定果実	貸家と家賃			
		3 土地にあった庭石や散水ホースの主物と従物の関係	庭石は土地の従物となる		2 産業上利用できる発明品の製造、販売や発明した方法を登録する行政機関	特許庁
	7	1 特許出願日から産業財産権として保護される期間	20年		3 意匠原簿に設定の登録をすることにより発生する権利	意匠権
		2 商標権	商品や役務に対してつける特別なマークを独占して使用できる権利			
	8	1 債権の担保として腕時計を引き渡す	質権			
		2 債権に訴える手段を選ばず、自分で侵害された権利を取り戻す	自力救済			
第3章 財産権と契約 そしてその保護	9	1 契約の内容や条件・方式などを自分の意思で自由に取り決めることができる原則が謳われた理由	最も合理的な取引を行え、社会全体の利益や進歩につながる	6	2 特定物と不特定物の組み合わせ	―――
		2 公の秩序または善良な風俗に反した場合契約は無効	賭博の掛け金を相手が支払わない場合、裁判所に訴えて請求できない	8	1 当事者間で任意に決めた利率	約定利率
					2 連帯保証人の説明	主たる債務者と並んで債務を負う者
					3 直接強制の説明	債務者の財産を差し押さえ、強制的に返済させる
		3 契約自由の原則を規制している法律の例	消費者保護法や借地借家法		4 条件が成就することによって契約の効力を消滅させること	解除条件
		4 経済的弱者を救うため、法を改正するのではなく、別に法律を作って干渉を行い、優先して適応されること	特別法優先主義	9	1 贈与契約の具体例における分類の組み合わせ	片務契約・無償契約・諾成契約
					2 美術品を無償で貸し、展示後返却されること	使用貸借
					3 他人の強迫行為によってなした意思表示のこと	強迫による意思表示
	10	1 だまされて路線価より大幅に下回る値段で契約を結んだ	詐欺による意思表示		4 強迫による意思表示によって結ばれた売買契約の返還請求の可否	返還請求可能
		2 土地が売却され、買い主名義で登記されること	移転登記			
		3 だまされて売却した土地が、第三者に売却されていた	善意の第三者対しては契約の取り消しを主張できない	10	1 民法上、日・週・月・年で期間を定めた場合は別の規定がないかぎり原則として翌日から起算すること	初日不算入(の原則)
	11	1 残した遺言	不確定期限			
		2 ノーベル賞の贈与契約の性質からみたの分類	片務契約・無償契約・諾成契約		2 期限の到来時期が確定しているもの	確定期限
	12	1 ある一定期間、権利を行使しないと、法律上の権利を主張できないとする制度	消滅時効		3 1ヶ月の賃料6,000円、4/20午前0時から4/30までの期間の賃料	2,200円
		2 1年半前の飲食代の請求書	飲食代金の時効は1年	11	1 所有権の登記のない不動産について初めてなされる不動産の登記	保存登記
	13	1 民法上、商法上のそれぞれの法定利息	民法上年5分、商法上年6分		2 住宅ローンなどでお金を借りたときに、不動産をその借金の担保として確保しておくためのもの	抵当権
		2 利率の最高限度額を定めている法律	利息制限法	12	1 債務者が債務の履行期がきても履行しないこと	履行遅滞
		3 12万円を借りた際、利息2万円を差し引かれ、10万円受け取ったときの返済額	11万8千円		2 内金を支払っていたときの、売買契約の解除	売買契約は解除可、内金は返金される
		4 金銭を借りる契約の種類	消費貸借	13	1 一定期間継続して権利を事実上行使する者に、その権利を取得させる制度	取得時効
	14	1 廃棄から瓦が落ちてくるのを所有者に修理を請求できる権利	妨害予防請求権		2 時効の利益を受ける主張	(時効の)援用
		2 裁判所に訴えて代替執行の措置を執ってもらうこと	債務者に費用を出させてその行為を第三者に行わせること	14	1 故意または過失によって他人の権利を侵害すること	不法行為
					2 未成年者の不法行為による損害賠償	監督義務者が責任を負う
	15	1 大学に合格したら夏休みに短期留学に行かせてもらう約束	停止条件	15	1 売り主が買い主に目的物を貸しているような場合は買い主に引き渡したという意思表示をするだけでよい	簡易の引き渡し
		2 出願期限の当日消印有効	発信主義			
	16	1 車の代金の残額を信販会社から借り入れ、割賦金は毎月末に支払う際の債権担保	代金が全額支払われるまで所有権を信販会社に留保する		2 占有という外形を信じて取引した者を保護して、権利の取得を認めること	公信の原則
		2 納車日が予定より3日遅れた	履行遅滞			
		3 納車された車に欠陥が見つかった	物に瑕疵がある場合における売り主の担保責任		3 動産の即時取得が認められた場合の対処	―――
				16	1 本人が自分で代理人を選んで一定の範囲の代理権を与えること	任意代理
					2 代理権を与えたことを証明する書類	委任状
					3 代理行為例の結論	―――
	17	1 自宅の建物に抵当権を設定する契約	弁済しない場合競売で得た代金で優先して返済を受ける			
		2 主たる債権者と連帯して債務の履行を保証する契約	連帯保証債務			
		3 主たる債務者の財産に対し強制執行すべきだと主張する権利	検索の抗弁権			
第4章 企業活動に関する法	1	1 大型の書店が出店する際の法律	大規模小売店舗立地法	2	2 当事者の意思が法と異なる場合には適用が強制されない法規	任意(法規)
		2 不正競争防止法	業者間取引で、商品などの質や内容を相手が誤って勘違いしてしまうような行為の規制	選1	1 手形法が必ず記載しなければならないとする事項	必要的記載事項
	2	1 株式会社設立のための事務手続きを行った人	発起人		2 手形の変造を自由とする抗弁	物的抗弁
		2 臨時の機関による現物出資の調査	検査役	選2	1 剰余金の配当を受ける権利	自益権
		3 株式の一部を従業員と友人に引き受けてもらった	募集設立		2 取締役や監査役を選任する決議	普通決議
					3 株主自らが原告となって会社のために提起する訴訟	(株主の)代表訴訟
第5章 社会生活に関する法	1	1 労働時間、災害補償、休日などを規制した法律	労働基準法	選1	1 労働委員会の3つの調整方法	斡旋・調停・仲裁
		2 健康保険	業務外の疾病や負傷を対象とし、保険料は事業主と被保険者が折半して負担する		2 就業規則の内容	労働者が守らなければならない法律や労働時間、賃金などに関する規則類
		3 労働者が使用者の指示で働き、使用者が賃金を支払う約束する契約	雇用契約	選2	1 割賦販売の内容	2ヶ月以上の期間、3回以上の分割による売買
	2	1 注文していない商品を家族の住文と思い受け取った	キャンディオプション		2 一定の期間内に無条件で契約解除ができる制度	クーリングオフ
		2 商品の処分や代金の支払い	商品を送り返さず代金も支払わなくて良い		3 [illegible]	キャッチセールス